

もっとアフリカを知り、経済、技術、文化の交流を促進します



月刊アフリカニュース

2017 年 5 月 15 日 No. 55

目次

巻頭言 [「新緑・薫風の候、彼の地の選挙に想う」](#) 編集委員長 福田 米藏・・・2
在外公館ニュース

[＝今月の読みどころ＝ \(4/16～5/12 公開月報\)](#)

編集委員長 福田 米藏・・・3

* 以下各国()内をクリックしていただくとオリジナルにジャンプします。

[ガボン月報 \(3月・4月\)](#) [コートジボワール月報 \(1月・2月\)](#) [コンゴ\(民\)](#) (経済月報 [3月・4月](#)
/政治月報 [4月](#)) [ザンビア月報 \(3月\)](#) [ジンバブエ月報 \(1月\)](#) [セネガル月報 \(3月\)](#)
[ナミビア月報 \(3月\)](#) [ベナン月報 \(3月\)](#) [ボツワナ月報 \(3月\)](#) [マラウイ月報 \(3月\)](#)
[モザンビーク月報 \(3月\)](#) [モロッコ政治月報 \(1月・2月\)](#) [ルワンダ月報 \(3月\)](#)

特別ニュース

[「エジプト、リビア、スーダン、ソマリア、エチオピア、ケニア、タンザニア、チャド湖、コンゴ\(民\)、
ナイジェリア、トーゴ、マリ、南ア、対 ISIS 対策、ディアスポラ債権、マラリア、干ばつ」](#)

アフリカニュース編集委員会・・・13

お役立ち情報

[「モ・イブラヒム財団 2017 報告書、UNDP&UNRISD 報告書、南アフリカ、アフリカの鼓動」](#)

顧問 堀内 伸介・・・21

JOCV 寄稿

[「食・住に困らない!? 任地でのコミュニティ開発とは?ーものづくりを通して創意工夫を
伝えたいー」](#)

平成 27 年度 3 次隊 コミュニティ開発

ウガンダ共和国 ナムトゥンバ県 久住 泰平・・・23

インタビュー

[「佐藤 寛 IDE-JETRO 上席主任調査研究員に聞く」](#)
[—SDGs 時代の BOP ビジネスを考える—](#)

編集委員 清水 真理子・・・28



アフリカ映画情報

特別研究員 高倍 宣義・・・31

[アフリカ協会からのご案内 —協会日誌—](#)

[アフリカ協会主催懸賞論文募集 \(高校・一般\)](#)

[服部禮次郎アフリカ基金・サブサハラアフリカ奨学基金助成申請](#)

理事 成島 利晴・・・32

編集・発行：一般社団法人 アフリカ協会 月刊アフリカニュース編集委員会
編集委員長 福田 米藏 / エディター 清水 真理子

『新緑・薫風の候、彼の地の選挙に想う』

五月も十日を過ぎ、木々の緑がとても深く生き生きとして来ました。

皆様は今年のゴールデンウィークをどのように過ごされたのでしょうか？今年は最大で9日間の連休となったようですが、合い間に平日や土曜日が入ったため、高速道路等の混雑のピークは分散されたようです。

とは言え、行楽地での混雑は例に漏れず、芝桜やネモフィラで有名な丘では満開の草花の周りを太い人文字がゆったりとした流れを描いていました。

さて、「さつき」という言葉ですが、そもそも「さ」という古語には耕作の意味があったそうで、耕作を行う即ち田植えを行う月として「さつき」と呼ぶようになったようです。また「苗」を植える（「さ」）月ということで、「さなえづき」と呼ばれていたものが略され「さつき」になったとの説もあるようです。

表記する漢字としては、五番目の月ということで「五」、又は「神に捧げる稲」の意味がある「皐」を用いたと考えられるようです。確かに、この頃、そここの水田には可愛らしい稲が整列し始めていますね。

比較的穏やかに過ぎた日本の5月上旬、海の向こうでは大きな選挙が続きました。極右勢力が政権を握れるか注目される中、EUとの関係強化を謳った中道が勝利した仏大統領選挙。

現職大統領の罷免により革新系が政権交代を果たした韓国大統領選挙。

政治経済両面で私達にも大きな影響を及ぼす新政権ですから今後が気になりますが、選挙戦で戦わした様々な議論を「五月雨式」に蒸し返すのではなく、「五月の鯉の吹き流し」の如く腹にこだわりを残さず、寛容の精神で共に歩んでいきたいと思うのは虫の良い話でしょうか。

編集委員長 福田 米藏

在外公館ニュース

＝今月の読みどころ＝(4/16～5/12 公開月報)

編集委員長 福田 米藏

ガボン月報 (3 月)

1. 国民議会、上院議会の開催

1 日、オヌビエ国民議会議長及び、ルーシー・ミレブ・オブッソン上院議長は、それぞれの通常国会の開会を宣言した。

2. 国民対話の開催

28 日、アリ・ボンゴ大統領は、国民対話の開催を宣言した。1,200 の市民グループ、52 の政党が参加し、大統領任期の短縮、2 回投票制の実施、副大統領のポスト新設、選挙関連法等について議論が行われる。

3. コンゴ盆地のための青の基金

9 日、アンゴラ、ブルンジ、中ア、コンゴ (共)、コンゴ (民) ガボン、モロッコ、ルワンダ及びチャドの 9 カ国は、「コンゴ盆地のための青の基金」の創設で合意した。同基金は、温室効果ガス削減、水産エコシステムの保護、森林保護を目的に用いられる。

4. 経済情勢

17 日、イモンゴ・タタガニ経済・計画・開発計画大臣は、中部アフリカ銀行 (BEAC) 総裁の臨席の下、通貨・金融委員会、政府金融機関評議会を開催し、ンジョレのマンガン採掘の再開、林業、農業分野の好況が 2017 年の経済成長に繋がる旨結論付けた。

http://www.ga.emb-japan.go.jp/pdf/gabon_geppo/gabon_geppo_03_2017.pdf

ガボン月報 (4 月)

1. 国民対話

12 日、国民対話市民社会フェーズが終了し、18 日、国民対話政党フェーズが開始された。選挙改革、制度機構改革等について意見が交換される。

2. ジャン・ピンによる大規模集会

15 日、ジャン・ピンによる「新共和国のための連盟」は、リーブルビル市内にて大規模な政治集会を開催し、2 万人以上が集結した。

3. 中国経済ミッション

4 日、アリ・ボンゴ大統領は来訪中の Liu Shaoxi 中国国際商工会議所 (CCOIC) 副会長と会談した。Liu 副会長は、中国から 32 社約 60 名のビジネスマンを率いてガボンを訪問しており、会談では、木材、鉱山開発、教育分野における中国の対ガボン投資について話し合われた。

4. 中部アフリカ経済通貨共同体 (CEMAC) の経済成長

17-18 日に開催された IMF 及び世銀年次総会にて、2017 年の CEMAC の経済成長率は 5.1%となる旨発表された。

http://www.ga.emb-japan.go.jp/pdf/gabon_geppo/gabon_geppo_04_2017.pdf

コートジボワール月報 (1 月)

1. 国民議会議長

9日、国民議会の開会式で第三共和制の初代国民議会議長選挙が行われ、ソロ・ギョーム前国民議会議長が選出された。

2. 新内閣

10日夕、新首相としてアマドゥ・ゴン＝クリバリ大統領府事務総長が任命され、11日、ゴン＝クリバリ内閣が組閣された。

10日、ウワタラ大統領は、国民議会でダンカン前首相を副大統領に任命する旨発表した。

3. 税収

30日、税関総局による2016年の年次レビューが行われ、同年の総税収は目標額を673億CFAフラン（約135億円）不足する1兆6,148億CFAフラン（約3,230億円）であったことが発表された。

4. 公共セクター職業人組織プラットフォーム

9～13日、公務員の組合を取りまとめる団体「公共セクター職業人組織プラットフォーム」は、昨年11月のストライキに続き、中学校、高校、大学、保健センター、病院、行政機関で全国的なストライキを展開。

14日、同プラットフォームは政府側に対する圧力を強化するために、16日から20日にかけて新たなストライキを実施すると発表。

27日、同プラットフォームは、公務員側が要求していた6項目の内5項目について、政府側から満足できる回答を得られたことから、ストライキを1か月間中断することを決定。組合員に対し、30日月曜日朝7時からの職場復帰を呼びかけた。

<http://ab-network.jp/%E3%82%B3%E3%83%BC%E3%83%88%E3%82%B8%E3%83%9C%E3%83%AF%E3%83%BC%E3%83%AB%E6%9C%88%E4%BE%8B%E5%A0%B1%E5%91%8A%EF%BC%882016%E5%B9%B412%E6%9C%88%E3%80%812017%E5%B9%B41%E6%9C%88%E3%80%812%E6%9C%88>

コートジボワール月報（2月）

1. ガーナとの海洋境界

6日、コートジボワールとガーナ間の海洋境界画定に関する一連の口頭審理がハンプルクで開始された。

2. 世銀経済レポート

2日、世銀は2016年コートジボワール経済レポートを公表した。経済成長率は7.9%と堅調である一方、平均8.5%であった2012－15年からの低下は、年初の悪天候の農業への影響、民間部門の融資の減少などが原因だとしている。

3. カカオ輸出

14日、輸出産品に関する省庁間委員会が開催され、停滞しているカカオ輸出状況に改善がみられることを確認した。積荷量は1月9日以降週平均14%増加しており、輸出量は1月末に比べて2月末には33%増加している。

4. カシューナッツ

15日、閣議にて2016年のカシューナッツ取引量が649,587トンであったと報告された。前年比7.5%減。キロ当たり買取価格は、2016年350CFAフラン（約55円）に対して2017年は440CFAフラン（約88円）と決定された。

<http://ab-network.jp/%E3%82%B3%E3%83%BC%E3%83%88%E3%82%B8%E3%83%9C%E3%83%AF%E3%83%BC%E3%83%AB%E6%9C%88%E4%BE%8B%E5%A0%B1%E5%91%8A%EF%BC%882016%E5%B9%B412%E6%9C%88%E3%80%812017%E5%B9%B41%E6%9C%88%E3%80%812%E6%9C%88>

[3%BC%E3%83%AB%E6%9C%88%E4%BE%8B%E5%A0%B1%E5%91%8A%EF%BC%882016%E5%B9%B412%E6%9C%88%E3%80%812017%E5%B9%B41%E6%9C%88%E3%80%812%E6%9C%88](http://www.rdc.emb-japan.go.jp/files/000245745.pdf)

コンゴ（民）経済月報（3月）

1. コンゴ・フラン新札

コンゴ中央銀行（BCC）は、2018年1月より新札を発行する予定であると発表した。現在市場に流通している紙幣は2005年に印刷され、2012年に流通が開始されたモデルである。

2. Congo Airways

15日、マキラ副首相兼運輸・交通大臣は南ウバンギ州ゲメナにおけるボンバルディア400の就航便に搭乗し、Congo Airwaysは北キブ州やタンガニーカ州へ就航便を拡大させる予定であると語った。

3. メタンガス

10日、コンゴ（民）とルワンダの両国政府は、キブ湖におけるメタンガスの共同調査に係る協定に署名した。同事業はオランダから2年間で800万ユーロの支援を受ける。

<http://www.rdc.emb-japan.go.jp/files/000245745.pdf>

コンゴ（民）経済月報（4月）

1. コンゴ（民）経済の短・中期展望

世銀が発表した報告書によると、2017年と2018年のコンゴ（民）経済の短期・中期的展望は、引き続き回復基調が続くとされている。鉱物市場の緩やかな景気回復に基づくものである。世銀は更に、長期的な持続のためには、輸出産業を始めとする経済の多様化が必要であるとし、対中国への割合が輸出全体の41%を占める地理的依存や、鉱物及び石油が輸出品の97%を占める産業依存の問題を挙げる。

2. 2017年経済成長率

コンゴ中央銀行（BCC）は2017年の経済成長率を4.9%と発表した。2016年の2.4%と比して2・5ポイント上昇。市場における資源価格の緩やかな上昇により、コンゴ（民）経済は回復基調。

3. 自動車輸入

首相府はコミュニケを発出し、コンゴ（民）への自動車輸入に関し、製造後20年以上経過した自動車も、管理局での然るべき手続き及び十分な車両の整備条件をクリアすれば、条件付きで輸入を許可すると発表した。

4. IMF

IMFは13日、報道関係者との意見交換の場において、コンゴ（民）の国庫収入の60%を銅、20%をコバルトに依存していることを指摘すると同時に、政情が落ち着けば財政支援を行う用意があると発表した。

<http://www.rdc.emb-japan.go.jp/files/000253657.pdf>

コンゴ（民）政治月報（4月）

1. カビラ大統領、12月31日合意署名関係者と協議

3 日ー4 日、カビラ大統領は、昨年 12 月 31 日の政治合意に署名した様々な政治アクターと 2 日間にわたり協議を行った。

2. チバラ新首相の任命

7 日、カビラ大統領は大統領令により、ブルーノ・チバラを首相に任命した。

8 日、ベルギーと EU 代表部等が、チバラ首相の任命は、12 月 31 日合意の内容と精神に違反していると懸念を表明。

3. 野党の動向

3 日、野党プラットフォーム「Rassemblement」等がゼネラル・ストライキを呼びかけ、キンシャサ市とルブンバシ市は閑散となった。

10 日、野党 UDPS は、全国における平和的行進の実施を呼びかけた。

4. ベルギーとの軍事協力

13 日、ベルギー防衛省のモルティエ報道官は、コンゴ（民）政府がベルギーとの軍事協力を中断する決定を行ったと述べた。

<http://www.rdc.emb-japan.go.jp/files/000253561.pdf>

ザンビアマクロ経済概況・月報（3 月）

1. 国家開発計画

ムルサ開発計画大臣は、第 7 次国家開発計画（7NDP）が承認され、今年 5 月までに履行する準備ができる旨発言した。7NDP は、20 日の閣議にて満場一致で承認された。

2. 経済成長

IMF は、降雨量及び国内発電量の増加を背景に、2017 年の実質経済成長率を前年比 0.5% 増の 3.5%と予測した。

3. ザンビア・エチオピア合同常設協力委員会（JPC）

29 日、ルング大統領は、ハイレマリアム・エチオピア首相を迎えた晩餐会の席にて、ザンビア・エチオピア合同常設協力委員会（JPC）の創設を受け、エネルギー、農業・畜産、航空セクター、貿易、金融、医療・保健などの様々なセクターにおける協力強化に向けた道筋が示されるべきであろうと述べた。

4. 電気料金

ザンビア電力公社（ZESCO）は今年中に電気料金を 75%値上げする旨提案した。電気料金は段階的に値上げされ、本年 5 月 1 日付で 50%値上げし、9 月 1 日付でさらに 25%値上げする。広報担当によると、最貧困層を保護する観点から、最下層の電気料金は 1 キロワット時につき 15 ングウェを変更せず、最下層料金の対象範囲を一か月あたり消費量 300 キロワット時まで拡大する旨発言した。

<http://www.zm.emb-japan.go.jp/files/000248771.pdf>

ジンバブエ月報（1 月）

1. 経済成長見通し

11 日、世界銀行は「世界経済見通し（Global Outlook）」を発表し、当国の 2017 年の GDP 成長率を 3.8%と予測した。同数値は、昨年 12 月に当国のチナマサ財務・経済開発大臣が発表した本年の成長率 1.7%を上回っている。

2. 第4回ボンド紙幣導入

5日、ジンバブエ中央銀行は、2016年12月31日までに累計72.9百万ドル相当のボンド紙幣導入を行い、輸出促進計画（Export Incentive Scheme）に基づき、輸出業者の80%に対して輸出インセンティブの支払いを行った旨発表した。同計画により、これまで輸出を停止していた複数の企業が輸出を再開し、また、今農期にタバコ栽培用耕作地が拡大する等、各種産業の生産性も徐々に向上している由。

3. 米国政府による当国企業への制裁解除の動き

13日、米国財務省海外資産統制課（OFAC）は、Zimre Holdings Limited（ZHL）社を制裁リストから除外した。同社に対しては、2008年7月25日より制裁が課されていた。

4. 習・中国国家主席との首脳会談

9日、休暇中のムガベ大統領は中国の北京で習主席と会談し、両国間の政治経済関係について協議した。習主席は、今後とも中国はジンバブエの発展を積極的に支援し、中国企業のジンバブエへの投資を促進しつつ、インフラ及び農業分野における協力を拡大していく旨述べた。本首脳会議は、2014年8月、2015年12月に引き続き3回目。ムガベ大統領は、13日にマリのバマコで行われた第27回アフリカ・フランス首脳会議にも出席し、27日夜休暇を終えて帰国した。

5. AU 首脳会議

30日ー31日、ムガベ大統領は、エチオピアで開催された第28回AU 首脳会議に出席した。モロッコのAU 再加盟決議に関して、「ム」大統領は報道陣に対して、イデオロギーの欠如である等述べた。

<http://www.zw.emb-japan.go.jp/files/000228201.pdf>

セネガル月報（3月）

1. 国民議会議員選挙

内務省は、3月15日付の省令により、国民議会議員選挙における小選挙区の全105議席の割り当ての内訳を発表した。国内の地方別議席90議席の他、ディアスボラに15議席割り当てられている。

2. ダカル市長他の勾留

7日、ハリファ・サル・ダカル市長他7名が公金横領の容疑により、ダカル裁判所に召喚され、同日深夜、同市長他5名は公金横領、詐欺、資金洗浄及び組織犯罪の容疑でルブス刑務所に勾留された。

3. 西アフリカ経済通貨同盟（UEMOA）域内の経済成長率

1日、西アフリカ中央銀行（BCEAO）の金融政策委員会は2017年通常会合を開催し、第1四半期における経済情勢の主要発展の見直しを行い、2017年の西アフリカ経済通貨同盟域内の経済成長率は7%との予測を発表した。

4. ECOWAS 域内フリー・ローミング開会式

30日、郵便・電気通信庁（ARTIP）は「フリー・ローミング」の開会式を行った。本計画により、3月31日よりECOWAS加盟国内におけるフリー・ローミングが可能となる。

<http://www.sn.emb-japan.go.jp/files/000254368.pdf>

ナミビア月報（3月）

1. 独立 27 周年記念式典

21 日、東カヴァンゴ州ルンドゥ市のスポーツ・スタジアムにおいて、ナミビア独立 27 周年記念式典が執り行われた。式典で、ガインゴブ大統領は、異なる民族や人種が一丸となって、団結、平和と安定、国造り等へ献身することを呼びかけた。

2. 洪水問題

2 月以降、ナミビア各地で降雨があり、約 3 年間続いた旱魃に終止符が打たれつつある。しかし、アンゴラ南部での豪雨が洪水となってナミビア北部各州に押し寄せる事態が生じつつあり、9 日、農業・水・森林省、首相府災害危機管理局及びナミビア気象局は共同プレスリリースを発出し、更なる洪水拡大に備え安全対策を講じるよう住民に呼びかけた。

3. 2017/2018 年度予算案

8 日、シュレットヴァイン蔵相は、歳出総額 625 億ナミビアドルの予算案を国会に提出。昨年 10 月に大幅改定（当初予算から約 45 億ドルの歳出カット）した 2016/2017 年度（改訂）予算に比較すれば微増（1.7%）であるが、国際信用格付け引き下げを避けるために引き続き緊縮予算を余儀なくされている。

4. 中央入札委員会

29 日、シュレットヴァイン蔵相は国民議会において、新たに制定された公的調達法の下、透明性かつアカウンタビリティのある調達手続きを強化していくために、3 月 31 日にこれまでの入札委員会 (Tender Board) を法的に解散し、4 月 1 日より中央入札委員会 (Central Procurement Board) が公共調達を担当することになると報告した。

5. 南部アフリカ幹線道路

16 日、ガインゴブ大統領出席の下、オマヘケ州ゴバビスとオジョゾンジュパ州フルートフォンティンを結ぶ幹線道路の内、131 km の舗装道路の開通式が行われた。同幹線道路は、モザンビーク、南ア、ボツワナ、アンゴラを通じる幹線道路の一部であり、2013 年 12 月に工事が開始された。

<http://www.na.emb-japan.go.jp/files/000251243.pdf>

ベナン月報（3月）

1. 憲法改正案

15 日の閣議において、政府は憲法改正案を国民議会に提出することを決定した。テヴォエジレ教授（ILO 元事務局次長、元ベナン計画大臣）は憲法改正の動きを巡り、タロン大統領に対し、憲法改正計画の中断、憲法改正委員会の創設、国民対話の導入を提案している。

2. IT 産業

世界銀行の調査では、ベナンの GDP に占める IT 産業のウエイトは 5.2% であった。ECOWAS 諸国でセネガルは 10%、マリは 6.2%、ブルキナファソが 5% となっており、経済発展のために同産業に注力する必要がある。

3. 建物の高さ制限

22 日の閣議において、都市部での建物の高さ制限の導入が決定された。プライバシー保護の理由から高さは地上 3 階を最大とすることとした。

4. マイクロクレジット計画

15日、マティス労働・公務・社会福祉大臣は、政府行動計画（PAG）の一つでもある「人的資本の保障計画」に基づいて、新世代及び最貧困の国民向けのマイクロクレジット計画の再立ち上げを発表した。

http://www.bj.emb-japan.go.jp/j/pdf/geppo_201703.pdf

ボツワナ月報（3月）

1. ベルリン国際ツーリズム・マーケット展

6日、カーマ大統領はベルリン国際ツーリズム・マーケット展に主賓として招待され、ハバロネを出発する。ボツワナは2017年同展示会のオフィシャル・パートナー。

2. パレスチナとの外交関係

8日、ニューヨークで、ボツワナ政府はパレスチナとの共同コミュニケに署名し、同国との外交関係を樹立した。ボツワナは1988年12月19日にパレスチナを国家承認していた。

3. 鉱物関連の歳入増加

ケボナン鉱物資源・環境保全技術・エネルギー安全保障大臣は、国民議会の供給委員会における答弁で2016年の鉱業における鉱物関連の歳入が、ダイヤモンドの売り上げ回復を受け、2015年に比して63%増加した旨発言した。

4. ボツワナ民主党（BDP）事務局長選

与党BDP中央委員会メンバーであるムフォ・バロビ氏が、7月の党大会で行われる事務局長選に立候補することが明らかになった。同氏は、現職のンツアネ事務局長、ンテカ元駐日大使と同ポストを争う。

<http://www.botswana.emb-japan.go.jp/files/000245733.pdf>

マラウイ月報（3月）

1. 葉タバコの生産

第2回農作物生産高予測結果によると、葉タバコの生産高は2016年の1億9,500万キログラムから2017年には1億5,200万キログラムとなり、対前年比35%減となる。タバコ統制委員会（TCC）は生産高の減少により2017年の取引価格が改善することを期待。

2. IMF 拡大信用ファシリティ

8日から22日にかけて、ウィリアムズ団長率いるIMFミッションが、対マラウイ拡大信用ファシリティ（ECF）プログラムの第9回・最終レビュー実施のため当地を来訪した。IMFは、今年は天候に恵まれ農作物の生産高の改善が予想されることから、経済成長率は4.5%に上昇することを見込んでいる。

3. マラウイ・インド・ビジネスフォーラム

17日、リロングウェにてマラウイ・インド・ビジネスフォーラムが開催された。同フォーラムでは、エネルギー、農業、灌漑、保健、製造分野への投資について協議された。

4. 在外公館の規模縮小

28日、カバンベ外務・国際協力省次官は国会国際関係委員会に対し、公共サービス改革の一環としてマラウイ外務・国際協力省が全23在外公館から外交官合計95人を召還し、123人の現地職員を削減したことを発表。

モザンビーク月報（3月）

1. 環インド洋連合

6日～7日、ニュシ大統領は環インド洋連合（IORA）創設20周年首脳会議出席のためインドネシアを訪問した。今次会合では、インド洋の安全、安定及び繁栄に向けた議論が行われた。

2. ニュシ大統領の日本公式訪問

13日～16日、ニュシ大統領は関係閣僚やモザンビーク企業関係者を伴い、公式訪問。15日、ニュシ大統領は安倍総理と首脳会談を行い、天皇陛下との御接見に臨んだほか、16日には日「モ」ビジネス・フォーラムに出席、8月にTICAD閣僚級会合をマプトで開催すると述べた。

3. 和平プロセス支援コンタクト・グループ

2月28日、大統領府は、永続的かつ実効的な平和の達成に向けた対話プロセス等を支援するためいくつかのドナー諸国からなるコンタクト・グループを創設した旨発表。同グループはスイス大使（グループ議長）、米国大使（共同議長）、中国大使、ノルウェー大使、ボツワナ大使、英国大使、及びEU代表部大使の7名で構成される。

4. 投資輸出促進庁の発足

投資輸出促進庁（APIEX）は、投資促進センター（CPI）、輸出振興機関（IPEX）及び経済特区開発促進事務所（GAZEDA）が統合して設立される。監督官庁は商工省と経済財務省、6月30日の活動開始を目指している。

<http://www.mz.emb-japan.go.jp/files/000254757.pdf>

モロッコ政治月報（1月）

1. AU加盟の決定

30日、アディスアベバで行われたAU総会でモロッコのAU加盟が認められた。同総会では、10カ国のAU加盟国がモロッコの加盟に留保を付したとされ、ムガベ大統領のイニシアティブにより、AU制定法の観点からモロッコの加盟を検討する委員会の設置が提案された一方、39カ国が無条件で賛成を表明した。

2. 衆議院議長の選出

14日から16日にかけて、公正と発展党（PJD）は、進歩社会主義党（PPS）及びイスティクル党（PI）と協議を行い、衆議院議長の統一候補を模索したが候補者の擁立には至らず、PJDは候補者を擁立することなく白票を投じる旨のコミュニケを発表した。

16日、衆議院本会議が開催され、人民勢力社会主義同盟（USFP）のハビブ・エル・マルキ議員が新議長に立候補、他党からの立候補はなく唯一の立候補者となった。投票の結果、総投票数342票のうち賛成198票で同人が新衆議院議長として選出された。

3. AU総会におけるモハメッド6世国王演説

31日のAU総会でモハメッド6世国王が、(1)モロッコが受けた率直かつ大量の支持が、我々を結びつける関係の強さを表している。(2)我が国が選んだのは連帯、平和及び団結

の道である。等とする演説を行った。

<http://www.ma.emb-japan.go.jp/pdf/seijigeppo/Seijigeppo201701.pdf>

モロッコ政治月報（2月）

1. モハメッド6世国王の公式訪問

モハメッド6世国王がイスマイル王子と共に、南スーダン（1～2日）、ガーナ（16～18日）、ザンビア（19～23日）、ギニア（23～24日）、コートジボワール（24～27日）を公式訪問した。

2. ECOWAS 加盟

24日、モロッコ外務・協力省はモロッコの ECOWAS 加盟意思を「現在行われている西アフリカ諸国への国王歴訪の文脈で、24日、モロッコはモハメッド6世国王の命に従い、サーリーフ・リベリア大統領（ECOWAS 現議長）に対し、完全なメンバーとして ECOWAS に加盟する意思を通報した」と表明した。

3. 国会の閉会

9日、参議院は2016年秋期会期を閉会、これに引き続き、13日、衆議院も閉会した。今会期では、衆議院執行部の選出と AU 制定法の可決のみが行われた。

<http://www.ma.emb-japan.go.jp/pdf/seijigeppo/Seijigeppo201702.pdf>

ルワンダ月報（3月）

1. 第14回国家リーダーシップ・リトリート

2日、カガメ大統領は、東部県ガビロにある国防軍（RDF）戦闘訓練センターで2月26日から6日間にわたって開催された第14回国家リーダーシップ・リトリートの閉会式にて発言し、ルワンダの更なる社会経済発展を実現するためには、公共サービスの提供における効率化、イノベーション及び利用可能な資源の適切な使用が必要であると述べた。

2. 新型医療機器の導入

21日、国の中核病院であるキング・ファイサル病院は、人間の身体を128の断面に分けて撮影可能な CT スキャンを導入した。導入費用は約1億円で東アフリカ地域の中でも希少な機材となるが、ルワンダは国の成長戦略にメディカル・ツーリズムを掲げており、同機器の導入はこの戦略に沿ったもの。

3. オンライン調達システムの導入

本年7月より、「Umcho e-Procurement System」と題するオンライン調達システムの運用が開始され、約150の公共機関が実施する入札に参加を希望するサプライヤーは、同オンラインシステムを通してのみ入札に参加することが可能となる。

4. 2016年の経済成長率

15日、ルワンダ政府が行った発表によれば、2016年のルワンダの経済成長率は5.9%であり、GDPは6兆6,618億ルワンダ・フラン（8,327億円）であった。

5. EAC 製造業総会の開催

第2回東アフリカ製造業ビジネス・サミットが5月23日から25日にかけてキガリで開催される。サミットの目的は、EACの優先分野における投資環境向上を目指した産業改革について、幅広い関係者を交えてその実施方法について議論するための場を提供すること

にあり、第一回会合は 2015 年にウガンダのカンパラで開催された。

<http://www.rw.emb-japan.go.jp/files/000247885.pdf>

*通貨換算 URL : <http://www.xe.com/ja/currencyconverter/>

*記載した情報は、在アフリカ諸国日本大使館 HP と AB-NET から収集したものです。

1 「エジプト：魚の輸出に課税」

[“Egypt imposes tariff on exports of fish-trade Ministry”](#)

THE AFRICA REPORT , 4 月 27 日

エジプト貿易省は、4 月 27 日に、鮮魚及び冷凍魚の輸出に対して、トン当たり 12,000 エジプト・ポンドの税を掛けることを発表した。期間は 4 カ月。背景には、昨年 11 月の通貨切り下げの影響で、輸出が増えて国内消費用の魚が減少したことにある。エジプトは、年間 4 万トンの魚類を輸出してきたが、今年 3 ヶ月間だけで 12 万トンに跳ね上がってしまい、国内の魚の値段が上がり、庶民が食べられなくなってことへの対策である。これは、先の砂糖の輸出にトン当たり 3,000 エジプト・ポンドの課税を実施したことに続く処置である。

2 「エジプト：ローマ法王のエジプト訪問、宗教間の融和を呼び掛け」

[“Pope Francis visits bombed coptic church during Egypt visit”](#)

AFP, 4 月 29 日

ローマ・カトリック教会のフランシスコ法王は 28 日、非常事態宣言発令中の首都カイロを訪問し、昨年 12 月にイスラム過激派組織「イスラム国」の自爆テロにより 29 人が死亡したキリスト教の一派コプト教の聖ペドロ・聖パウロ協会を訪れ、融和を呼び掛けた。法王は同教会訪問に先立ち、シシ大統領とイスラム教スンニ派の最高権威機関アズハルの指導者であるアフメド・タイブ師と会談、イスラム教とキリスト教の対話を促した。また、法王はイスラム教徒とキリスト教徒に向けた演説を通じ、暴力とポピュリズムを非難した。

尚、ローマ法王によるアズハル本部での指導者との会談は今回が初めてで、カトリックとイスラム教の関係が改善していることを改めて印象付けた。

3 「リビア：画期的な協議は、ライバル間に合意をもたらすかもしれない」

[“Breakthrough Libya talks appear to yield deal between rival factions”](#)

The guardian , 5 月 3 日

リビアの 2 大ライバル派閥のリーダーによる協議は、枠組みで合意に至ったようで、長年に亘る同国の混乱の中で、最も楽観できる状況が現れたかもしれない。国連に支援されたトリポリに本拠を置くリーダーのファフエーズ・アル・サラージュと、ライバルのトブルグに本拠を置く国民合意政府のカリファ・ハフタール将軍は、5 月 2 日 UAE で 2 時間会談した。

正式なステートメントは発表されていないが、ハフタール将軍筋のメディア情報によれば、6 ヶ月以内に選挙を実施し、国連支援政府の Presidency Council の席を 9 から 3 に削減し、その内の一つは、トブルグ政府のトップ、もう一つは軍のトップがつくことになる。最近の状況は、ハフタール将軍がリビアの三分の二をコントロールし、国連支援のトリポリ政府は首都に孤立し、基本的なサービスが出来ない状態にあった。

UAE 政府は、ついに両者が UAE で会談した事実を歓迎する声明の中で、「会談の前向きな雰囲気を称賛し、リビアの現在の膠着状態の解決に向けての、両者の決定を称賛する」

と述べた。

4「スーダン：南スーダン戦闘は英国で勉強していた英国市民同士の戦闘である」

[“How factions in South Sudan’s war took shape on British campuses”](#)

Ben Quinn, The Guardian, 4 月 16 日

1980 年代に英国の大学で革命を議論していた学生の中に現在南スーダンのマシャール元副大統領がいる。哲学の PhD をとるべく、ブラドフォード大学に在籍していた。彼は後にスーダンの反乱軍 SPLM に属し、長い独立戦争を戦う。当時スーダンに生まれた世代は、反乱軍も政府高官も全て今でも英国市民である。最近南スーダンを訪問した英国の援助庁長官は、南スーダンの情勢は、もはやジェノサイドであると発言している。英国は特別な責任がある。数ヶ月の内に英国は、軍隊を南スーダンに派遣する。最大の平和維持部隊となろう。

5「ソマリア:見えざる手が干ばつの被害者に人道援助を届けている」

[“Did Adam Smith’s Invisible Hand rescue Somali drought victims?”](#)

Bashir Goth, Gulf News, 4 月 7 日

ソマリランドはキャッシュレス社会のパイオニアであるばかりでなく、アフリカのモバイル・バンキングの主市場でもある。市民の通貨に対する概念を革命的に変えたばかりでなく、緊急援助が必要な人びとに援助を直ちに届ける事が出来る。携帯から携帯に ZAAD(モバイル送金システム)を使って、ソマリア、中近東諸国の隅にまで送金が出来た。早魃に追われたソマリの遊牧家族がエチオピアに移動し、援助を親族に求め、一瞬にして現金を手に入れることが出来る。中間搾取もなく、官僚制度に時間を費やすことも無い。アダム・スミスの見えざる手のように、人道援助を必要とする人々に援助を如何に届けるかという古い課題をモバイル・バンキングが解決している。

6「ソマリア：デアスポラからの送金」

[“As global famine aid comes up short, Somalis abroad step up”](#)

Ryan Lenora Brown, CSM, 4 月 18 日

海外在住のソマリア人は、毎年およそ 14 億ドル(GDP の 4 分 1)を母国に送金している。国際機関がソマリアへの 44 億ドル緊急援助を要請する前に海外のソマリア人は、e-メールや FB で実状を知っていた。1,080 万人の国で 200 万人が海外に住んでいる。海外で生まれた子供を入れていない数字である。米国在住のソマリア人は、一人平均 3,800 ドル、ドイツ在住のサマリア人は 4,000 ドル、サウジアラビアのソマリア人は 1,500 ドルを送金している。英国駐在のソマリランド大使によれば、送金がどのように使われたかも知られている、との事である。(ソマリランドが英国に大使館を開設しているのは、おかしい。駐在事務所で正式の大使館ではないであろう。)

7「エチオピア:何故難民を受け入れるのか」

[“Instead of a wall, an open door: Why Ethiopia welcomes an enemy's refugees”](#)

James Jeffrey, CSM, 4 月 17 日

エチオピアは、国境をめぐる紛争があるにもかかわらず、エリトリアからの難民 16 万人も受け入れている。政府は難民を歓迎している。国境ではエチオピアの兵士は、難民を保護している。1998 年におきた国境紛争は、数千の命、45 億ドルの戦費と 165 万人のエリトリアの難民がエチオピアに逃れた。600 マイルの国境の両側は、言語、宗教、文化も共通であり、祖父母も共通の家族さえいる。エチオピア政府は、難民を受け入れることは地域にとって良いと考え、また、国際機関、EU は更なる難民の欧州への移動を止めるという理由で、財政的にも援助している。しかし、未だに 39 年戦争による相互不信は払拭されていない。

8 「ケニア選挙：米国国務省の米国市民への警告」

[“The US State Department has issued a travel warning for Kenya ahead of its election”](#)

Lily Kuo April, quartz Africa, 4 月 7 日

米国国務省はケニア在住の米国市民に政治集会、抗議デモ等が前触れなしに行われることもあり、平和的な集会が暴力的な会合になる可能性もあるので、最大の注意を払うように警告した。選挙期間に犯罪者やテロリストが集会参加者や旅行者を標的にする可能性もあると、指摘している。旅行者への警告はケニアの観光業に重大な影響を及ぼしている。観光業は、第二の外貨獲得産業である。ケニア国民も選挙のもたらす情勢に不安を感じており、12 月に行われたある世論調査では、61%が選挙時の暴動が 2017 年の最大の心配事であるとしている。

9 「ケニア：候補者の公認を巡って、与野党内で暴力的な争いが起きている」

[“Kenya: Political parties face nomination fallout”](#)

Erick Oduor, The East African, 4 月 12 日

各政党は上院、下院、女性議員、郡知事、郡議員の候補者を決定して、選挙委員会に 4 月 5 日までに届け、委員会は公示することになっている。野党の ODM(Orange Democratic Movement)は 800 人の候補者に公認証を発行したが、不正があったとして立候補希望者から不満が表明され、暴力沙汰となった。与党の Jubilee 党でも郡知事候補を巡り、暴力的な紛争がおきている。

10 「ケニア：選挙は儀式にすぎないのか」

[“Why I pulled out of Kenya’s 2017 presidential race”](#)

Philip Murgor (元検事総長), Pambazuka, 4 月 13 日

ケニアの選挙は少数の者が権力を独占する定期的に行われる儀式である。大多数は沈黙を守り、そのフラストレーションを爆発する機会を忍耐強く待っている。8 月 8 日の選挙を前にして、ケニアの部族主義と汚職を終わらせる指導者が現れないことは明らかとなった。カソリック教会が行った全国的な世論調査が 3 月 30 日に発表されている。a) 80.3% は信頼に足る指導者を選ぶことは、個人の憲法上の責任と認識していない。b) 80.3% は選挙と社会問題が連結していると考えていない。c) 90.3% は政党のマニフェストは、選挙のレトリックと受け止めている。d) 76% は更なる教育は無駄な投資とみている。e) 85.1% は現在の汚職対策に賛同していない。

11「ケニア:旱魃が来ると娘達の教育レベルが上がる！」

[“Drought in Kenya Sends More Girls to School”](#)

Reuters, 4 月 5 日

ケニアの北西部はかつて経験したことが無いほどの旱魃に見舞われ、いたるところに斃れた動物を見る。今までは旱魃に見舞われると遊牧民は娘たちを早く結婚させ、結納金で失った家畜の代替を求めた。今回は全く違った様相である。遊牧民はやせ細った家畜を売り、また政府からの支援金を使って、娘たちを高等学校に送っている。今までは家畜と娘を失っていたが、2013 年以来、政府の旱魃対策により支援金を受け取ることが出来るようになった(二ヶ月に 52 ドル)。遊牧民の考え方に変化が起き始めている。教育を受けた娘たちが結婚し、子供を育て、社会の変化をもたらす原動力となろう。

12「タンザニア：バス事故で生徒等 36 名が死亡した」

[“Tanzania: School Bus Crash Kills 36 in Tanzania ”](#)

Pambazuka News, 5 月 7 日

5 月 6 日午前、タンザニアの道路で生徒を乗せて走行中のバスが谷に墜落し、36 名が死亡した。そのうち 33 名が児童であった。この事故が起きたのは、北部アルーシャ州のンゴロンゴロ動物東部保護区に近接しているカラトゥ地区である。同地域の警察のムクンボ署長は、「事故が起きた地点は丘陵地帯で、バスは険しい崖から落ちた。運転手が不慣れだったのか、或は機械的な不備があったのかなど、事故の原因は調査中である」と述べた。この事故に巻き込まれて死亡しなかった 3 名の児童は、いずれも重体である。また運転手と教師 2 名も死亡した。

同国のマグフリ大統領は、「前途ある生徒たちの夢が絶たれたことを悲しむ」と述べた。政府のデータによれば、毎年同国では道路上の交通事故により、3 千人以上が死亡している。(Matt Rehbeim, Lucy Taylor & Daniel Ashby 記者)

13「チャド湖周辺の戦闘に巻き込まれる子供達。声をあげよう」

[“Silent Shame : Bringing out the voices of children caught in the Lake Chad crisis”](#)

UNICEF, 4 月 12 日

チャド湖周辺の戦闘の特徴の一つは子供達が“自爆攻撃”に利用されている事である。2014 年以来 117 人の子供たちが 4 ヶ国の戦闘に使われ、2017 年でも既に 27 人が数えられる。3 年前のチボック少女の誘拐が広く報道され、世界の注目を浴びたが、子供達の監禁中と解放されてからの話は衝撃的である。解決へ向けての行動が起こさなければならない。記事はナイジェリア、チャド、カメルーンにおける子供の話を載せている。

14「コンゴ（民）： 政府は健全な IT 社会の発展を阻止している」

[“The evolution of Internet shutdowns in DR Congo”](#)

Arsene Tungali, Pambazuka, 4 月 13 日

最近の統計によると人口 7000 万人の国でわずかに 4%がインターネットに接続している。インフラの不足とアクセスの高コストが理由とされている。政府はしばしば選挙運動期間

に接続を切断し、選挙結果のみを発表している。政府による度重なる接続の切断、監視、検閲が、包括的なインターネット社会の発展を阻止している。国全体として、IT 社会のもたらす多様な利益を失っている。

15 「コンゴ（民）：大統領の居座りのための新政府」

[“A Kinshasa, un nouveau gouvernement pour garder au pouvoir le même président”](#)

Le Monde, 5月10日 by Pierre Benetti

5月9日に Bruno Tshibala(前 UDPS 報道官)を首相とする新内閣が発足した。内相、法相、外相、国防、鉱業・石油、通信はカビラ大統領の取り巻き。16年末の合意に沿った選挙実施の目途は週を追うごとに消えていく。最大野党 UDPS は選挙の引き伸ばしと批判し、亡くなったカリスマ的指導者 E.チセケディの葬儀等を巡りキンシャサのリメテ地区と地元のカサイで当局との緊張が続いている。選挙委員会はカサイを除いた選挙の案も漏らしている。

16 「ナイジェリア；中国からの農業機械化借款 45 億ドル」

[“Nigeria: China to Loan Nigeria \\$4.5 Billion to Boost Agriculture”](#)

Oladeinde Olawoyin, Premium Times, 4月5日

中国はナイジェリアに 45 億ドルの借款を提供する。年 1%利子、20 年間の条件で、10% のカンターパート基金を積み立てる。これは農業開発のための借款であり、ナイジェリアは農機具の調達をする。ナイジェリアの農業は機械化が進んでおらず、低生産性部門であり、若年層を農村に引き留める事が出来ない。

17 「ナイジェリア：髄膜炎が猛威、今年 489 人死亡」

[“Vaccinations underway as meningitis kills hundreds in Nigeria”](#)

CNN, 4月14日

世界保健機関（WHO）は 13 日、ナイジェリアで流行している髄膜炎による死者が今年に入って 489 人に達していると発表、髄膜炎の疑いのある症例も 4637 件に上るという。

髄膜炎は脳の損傷を引き起こす場合もあり、治療を受けなかった場合の致死率は 50%にも及ぶと言われており、現在、WHO や国際赤十字、国境なき医師団などが緊急供給を行っているワクチンも不足している模様である。サハラ砂漠以南のアフリカ 26 カ国は「髄膜炎地帯」と呼ばれ、ナイジェリアは中でも発生数が特に多い国の 1 つである。

18 「トーゴ：海岸線の浸食との戦い」

[“Togo: Nation's Battle With Coastal Erosion”](#)

Raluca Besliu, Deutsche Welle, 4月17日

トーゴの沿岸は風と波による浸食で毎年 5~10mの海岸線を失っている。首都ロメと旧首都のアネホ、多数の漁村及び建造物、インフラが危険にさらされている。海岸線の浸食は自然におきるものであるが、トーゴの場合は、人災と言える。1968 年にロメに大型貨物船の入港できる水深 9 メートルの港を建設した。西アフリカ唯一の大型港であり、西アフリカの他の首都に一日で荷物を届ける事が出来る。港の拡大は続き、2014 年には新たなコン

テナ埠頭を建設した。これらの建設により、潮の流れが変わり、海岸線が失われている。政府は対策を取っているが、浸食を完全に止めることは出来ていない。

19 「L.ジンズー元ベナン首相：若いアフリカに話せる若いフランス大統領」

[“Lionel Zinsou : « Emmanuel Macron est un président jeune qui parle à une Afrique jeune »”](#), Le Monde, 5 月 9 日

E.マクロン新仏大統領と銀行時代の同僚で選挙では大統領を支持した元ベナン首相のインタビュー。マクロンの勝利に安心と喜び。第 1 回目と第 2 回目の選挙期間中、オバマ前大統領がフランス語で支持したことは印象的。普遍的な価値が争点となったが、考え方や人を新しくする時が来た。アフリカとの関係を深めるには、企業家を説得し未来に向かってエネルギー、農業、IT、教育、文化でアフリカとパートナーを組むことだ。新大統領は左でもなく右でもないと言っているが、かつては独立か植民地化でフランスの政治が割れたが、今は相手を尊重し、若い大統領が若いアフリカに話をするのがいい。アフリカは若者の雇用、電化、農業の生産性向上必要としており、企業に期待するところ大きい。

20 「マリ： 何時まで続くかフランス軍と反乱軍との戦闘」

[“France says '20 fighters killed' in northern Mali”](#)

Aljazeera, 5 月 1 日

フランス軍の戦闘機がマリ北部のガオ市の反乱軍の兵器庫を爆撃し、反乱軍兵士 20 名が死亡した。爆撃により大量の爆発物、弾薬、ロケットが貯蔵されていることが判明した。フランス軍による Barkhane 作戦は、反乱軍を発見し攻撃するもので 2014 年から 4,000 人の兵士で続けられている。4 月にフランス兵一人が殺されて以来、作戦は強化されている。イスラム過激派の北アフリカにおける脅威が増す中で国連は 12 月にカナダに平和維持軍の派遣を要請している。

21 「南アフリカ:格付けの低下を経済政策の再建に結びつけろ」

[“Downgrade: a wake-up call for South Africa to revisit key economic policies”](#)

Patrick Bond, Opinion, The Conversation Africa, 4 月 10 日

南アフリカの格付けが下げられた。南アフリカは通貨を守り、汚職をなくし経済を建て直すことに集中すべきである。財務省と中央銀行は、富の再分配、人種差別の撤廃、革新的な経済改革を今こそ推進すべきである。為替レートとの厳格なコントロール、利子率の引き下げ、国営企業の影響力のコントロール、政府の戦略的な支出の増加などに着手すべきであろう。S&P など格付け会社の指摘にあった国営企業の国による債務の保証なども厳重に監視すべきである。

22 「南アフリカ:現在の政治・経済危機の本質を見極めよう」

[“South Africa’ s crisis: Calling things by their true name ”](#)

Brian Levy, University of Cape Town, The Conversation, 4 月 12 日,

南アフリカで起きている”危機”について、正確な認識が必要である。第一の立場は、現在の危機は、経済がすべてパトロネジで運営されており、”良い統治” “の正反対との受け

止め方である。ズマ大統領が ANC の問題であり、彼を取り除けば問題は解決する、との立場である。第二の立場は、パトロネジと略奪腐敗政権が一体化しているとの立場である。南アフリカが他のアフリカ諸国と同じような問題を抱えているとの理解である。両者共現在の危機の本質を認識していない。南アフリカの政治と経済を詳しく、検証すると、1) 中間層が大きい、2) 経済組織とシステムは複雑である、3) 政治における利害関係は多様であるが、それを解決する法的な枠組みについては合意がある。これらの条件の下で、現状を見ると個人的なパトロネジと個人的な支配を排除する法に基づいた制度が不完全ながら機能していることが分かる。この二つの制度のせめぎ合いに現在はあると考えられる。南アフリカの極端な不平等が是正されないと危機は増幅されるであろう。

23 「南アフリカ：ヨハネスブルグのゴミ拾いは、れっきとした職業である」

[“At stake in Johannesburg's 'recycling wars': more than trash”](#)

Ryan Lenora Brown, CSM, 4 月 11 日

Mr. Mahlangu は電気工であったが、仕事が少ないのが、玉に疵であった。そこで、姉に誘われ、勤務時間も収入も電気工より良い仕事についた。ヨハネスブルグのゴミ捨て場の中からプラスチックを拾い、リサイクル業者に売る仕事であった。彼は 22 年後もそこで働いている。良い時には月に 1000 ドルの収入になる。最低賃金が月 250 ドルの国である。政府の科学技術局によれば、全国で彼のようなインフォーマルなリサイクル労働者は 6 万から 9 万人おり、古紙などの 80~90% のリサイクルをしている。ヨハネスブルグでは市による廃棄物収集は 30% 前後であり、大半はインフォーマルな業者に依存している、との事である。インフォーマルな事業は公共運輸を含めて、国の重要な産業である。

24 「南アフリカ：希望の土地を求めて“長い旅程”を繰り返すのか」

[“For South Africans, another ‘long trek’ looms”](#)

Opinion, Abdulrazaq Magaji, Daily Trust, 4 月 14 日

少数 白人によるアパルトヘイト支配を葬って 20 年の南アフリカは、多数黒人による独裁の危機に瀕している。ズマ大統領は南アフリカを多くの独裁者が辿った道に導こうとしている。アパルトヘイトを主導した白人も多くの問題を抱え込んでいたが、与党の ANC とズマ大統領が実践しようとしているおかしい政治にはかなわない。ズマ大統領は希望に満ちた南アフリカ共和国を典型的なアフリカの国に転換している。

25 「アフリカ：米軍の対 ISIS 対策」

[“The Enduring American Military Mission in Africa”](#)

Alexis Okeowo, New Yorker, 5 月 4 日

アフリカはトランプ政権の関心の外にあるが、現在 1,700 人の特殊部隊と他の軍人が、96 のミッションを 21 ヶ国で展開している。詳細は殆どアメリカでは報道されていない。ペンタゴンの最大のおそれは、ISIS が遠隔で治安の行き届かないところをベースとして、拡大することである。既にソマリア、マリ、ナイジェリアにおける ISIS の活動は知られているところである。他にもモロッコ、チュニジア、カメルーン、セネガル、ニジェールなどへの ISIS 戦闘員の帰還のおそれもある。米軍はアフリカ諸国の軍の訓練をし、戦闘におい

でも助言をする。しかし、テロの拡大を止める組織と容易に崩壊しない軍の訓練は容易ではない、と米軍司令官は言っている。

26「アフリカ：ディアスポラ債券は、母国の新しい資金源」

[“The Potential of Diaspora Bonds in Africa”](#)

Blog, Michael Famoroti, Africa at LSE, 4 月 12 日

世銀によると、アフリカ人のディアスポラは 3000 万人以上おり、2015 年には 400 億ドルを送金している。ナイジェリアとエジプトへの送金が特に多い。多くは家族、親戚に送金され、出身国への投資目的もある。この資金に注目し、ディアスポラ債券が発行されている。特別な目的やプロジェクトへの投資が多い。ディアスポラも親族に送金し、無駄に使われるよりは、利子が稼げる債券への投資も有利と考えるし、母国の経済状況が少々悪化して、為替レートが下がっても、資金を引き揚げることは無く、かえって母国通貨での手取りは多くなるので、安定的な投資と受け止め、ディアスポラにも母国の金融機関にも歓迎されている。母国政府も愛国債券と称して、特別ボーナスをつけて募集するケースもある。ナイジェリアは最近 3 億ドルの愛国債券を募集し、応募が上回った。同国がユーロ市場で募集している債券額、78 億ドルには遠く及ばない額であるが、安定している資金源と受け止められている。

27「アフリカ：マラリアの古くて新しい問題、マラリアは薬に抵抗力を持ってきた」

[“Africa’ s anti-malaria efforts face a new hurdle - drug and insecticide resistance ”](#)

Andrew Githeko, The Conversation, 4 月 20 日

アフリカで薬に抵抗力を持つマラリアが増加している。アンゴラ、リベリア、ウガンダ、赤道ギニアで報告が相次いでいる。2015 年までにマラリアの疾患は 50%、発生は 40% 下落した。マラリア対策は抗マラリア剤、殺虫剤—特に殺虫剤をしみこませた蚊帳と室内での散布—が最も効果がある。蚊帳の使用前には、5%の蚊が 6pm と 9pm のベッドに行く前の人を刺したが、蚊帳が使われるようになって 15%の蚊が人を刺すようになった。また、蚊は殺虫剤が散布された壁に止まることなく、人を刺すと屋外に出るようになった。また、気候の温暖化も蚊の生息範囲を拡大している。都市環境、特に下水処理の不備なところにマラリアの発生が多くなっている。効果のある抗マラリア薬が、普及されなければならない。

28「アフリカ：旱魃に備えあれば、憂いなし！」

[“A tale of two droughts: one killed 260,000 people, the other none. Why?”](#)

Assia Sidibe, The Guardian, 4 月 20 日

旱魃は十分に予測が出来る速さでやってくる自然災害である。必要な時に投資をすれば、旱魃の結果を避けることが出来る。それでは何故、人々が飢餓で死亡するまで緊急援助を要請しないのか。6 年前にソマリアでは旱魃で 26 万人が死亡した。セネガルは 2014 年に同様な干ばつを経験したが、飢餓で死亡する子供はいなかった。

メディアで取り上げられていないが、セネガル、ニジェール、モリタニア、ケニアは、保険会社（ARC）を設立し、現在アフリカ、カリブ諸国、中米の 26 ヶ国が加入している。2015 年サヘルの旱魃に 2,600 万ドルが支払われ、セネガルは 75 万人に食糧を配布し、87 万人の遊牧民は飼料を買うことができた。本年マラウイは ARC からの 810 万ドルの保

陰金の一部を WFP による現金支給の一部とすることを検討している。しかし、現在ソマリアが経験している厳しい旱魃への国際機関からの支援を代替することは出来ない。

お役立ち情報

顧問 堀内 伸介

1 「転換期にあるアフリカ： 2017 年報告書」

[“Africa at a Tipping Point - 2017 Forum Report ”](#)

Mo Ibrahim Foundation, 4 月 7 日

2015 年と 2050 年の間に、アフリカの若者の数は 2 億 3,000 人から 4 億 5,200 万人に倍増すると予測される。2050 年までにアフリカの人口の半分は 25 歳以下である。2016 年アフリカの人口の中央点は 20 歳である。アフリカの経済は若者への雇用機会を作ることができないでいる。2015 年には 3,000 万人の若者は、雇用されていない。ナイジェリア、ソマリア、エジプト、リビアの 4 ヶ国は、テロの世界のトップ 10 ヶ国に含まれている。ケニア、ウガンダ、リベリア、モザンビーク、ガーナの大学卒業生の 3 分の 1 から半分は自国を離れている。若者のやる気、希望、可能性はアフリカにとって最大の資産であるが、若者の大半は経済的な前途は思わしくなく、大陸の未来への発言の機会は奪われている、と感じている。アフリカ市民の大多数は、選挙で選ばれた代表よりも伝統的な指導者、宗教的な指導者、軍の指導者を信頼している。過去十年間の資源景気はアフリカの GDP を大きく押し上げたが、雇用は殆ど増加していない。若者達は以前に比べてより高い教育を受けてきたが、高い教育を受ければ受けるほど、アフリカ大陸に雇用機会を見つけられないでいる。

本報告書では、アフリカの経済見通しとエネルギー開発、若者と雇用機会、テロリスト等に重きをおいた議論が展開されている。国際機関の報告書とは一味違う率直な議論と資料が提供されている。

2 「持続可能な開発目標の達成に向けて機会とチャレンジ」

[“GLOBAL TRENDS : Challenges and Opportunities in the Implementation of the Sustainable Development Goals”](#)

UNDP&UNRISD, 3 月

本書は UNDP (国連開発計画)と UNRISD(国連社会開発研究所) の合同報告書であり、2030 年に向けた持続可能な開発目標(SDG)に向けての主な 6 傾向についての報告である。1) 貧困と不平等、2) 人口動態、3) 環境の悪化と気候変動、4) 危機とショック、5) 開発協力と資金、6) 技術革新。これら 6 つの現在の傾向を検討し、持続可能な開発目標との関連でプラスの傾向にあるか、マイナスの傾向にあるか、を検討している。1 と 6 については現在のところ、プラスの動きを示しているが、他の傾向は必ずしもプラスではなく、開発目標の達成に大きなリスクとなっていることを示している。本報告書は開発目標の達成如何とは別に、開発関連の情報が多くあり、他の調査等にも有用であろう。

3 「南アフリカ：急進的な経済改革の中心は、より平等な社会を築くことから始まる」

[“Radical economic transformation should be about building a more equal society”](#)

Opinion Cyril Ramaphosa , Daily Maverick, 4 月 19 日

今我々は若い民主主義の発展過程における瀬戸際に立っている。南ア経済は非常に難しい時である。グローバルと国内の難しい問題に直面しているだけでなく、アパルトヘイト経済の残した構造的な問題をも抱えている。1994 年以來かつて無いほど政治も、国民の意識も議論も分裂し、感情的に高まってきているように思える。民主化運動の中でも合意が無く、現在の問題に対する対応も異なっている。このような困難な時ではあるが、前進も開発も認識できるし、希望を持つ事が出来る。20 年間の民主化の進捗があったが、未だ貧困、特に黒人の貧困は明らかである。多くの黒人は社会的に差別され、経済的に除外されている。

急進的な経済改革は、基本的には包括的な成長とより公平な社会の建設である。包括的な成長は経済のオーナーシップの改革であり、今よりも速い改革が求められる。農地の再配分が、現在よりも拡大された規模で実施され、新しい所有者が、高い生産性をもって生産できるようにしなければならない。また、インフラへの投資は、地方の製造業産業の拡大を可能にするように戦略的に進められなければならない。また、新しい黒人製造業者の育成も見逃せない。現在政府に必要とされているのは、政府以外の社会的なパートナーと共に今まで以上のスピードと規模の組織的な行動である。(注：Cyril Ramaphosa、現在副大統領、ANC の副総裁で、次代大統領の候補の一人と期待されている政治家です。記事は彼の演説の要約です。彼の考え方、問題意識を知る事が出来ると思い、取り上げました。)

4 「アフリカの鼓動、Vol.15」

[“Africa’ s Pulse April 2017/ Vol 15”](#)

世界銀行, 4 月 ([日本語プレスリリース](#))

サブサハラ・アフリカの経済は、2016 年の下降傾向から、2017 年には 2.6% への上昇が予想されている。この傾向は資源価格の上昇、世界経済の上昇と国内条件の改善により 2018~19 年にも、継続されると予想される。改善幅が少ないのは、地域の三大経済国、アンゴラ、ナイジェリア、南アフリカの大幅な回復が見込めないからである。金属資源輸出国と石油輸出国は経済の安定を図るために財政支出の調整を行っているので、高い成長は見込めない。エチオピア、セネガル、タンザニアなど資源に大きく依存しない国は国内需要に支えられ健全な成長が予測される。

本報告書の特記項目はインフラである。サブサハラ・アフリカにおけるインフラの現状は、他の途上地域との比較では、インフラによって差はあるものの、全てのインフラにおいて劣っている。発電容量は過去 20 年間ほとんど増加していない。1990~2014 年の間で電気へのアクセス人口は倍増したが、35% に留まっている。道路と鉄道の密度では、途上地域で最低であり、道路にいたっては 1990~2011 年の間に密度は減少している。しかし、遠距離通信インフラは劇的に改善されている。人口 1,000 人当たりの固定・携帯電話は、1990 年の 3 台から 2014 年には 736 台に増加している。100 人当たりのインターネット使用人数は 2005 年の 1.3 人から 2015 年の 16.7 人に増加している。安全な水へのアクセス人口も 1990 年の 51% から 2015 年には 77% に増加している。

「食・住に困らない！？任地でのコミュニティ開発とは？

—ものづくりを通して創意工夫を伝えたい—

平成 27 年度 3 次隊 久住 泰平

派遣先：ウガンダ共和国ナムトゥンバ県

職種：コミュニティ開発

ウガンダ首都カンパラから東へ、乗り合いタクシーに揺られること 4 時間。東京都 23 区よりも少しだけ大きな面積の土地に、人口 20 万人ほどが暮らす小さな地方県であるここナムトゥンバ県で、私は青年海外協力隊として、「コミュニティ開発」という職種の活動をしています。今回は、その活動と活動を通して見えてきたことを報告したいと思います。

——任地は、食・住には困らない！？ゆとりとてなし

「コミュニティ開発」としての私の活動は、コメ振興を通じた所得向上と生活改善を目的に、村に通い、農家グループや家庭に足を運び、協力者を見つけて協働するのが特徴です。村を訪ね農村家庭の軒先にお邪魔する中で、最初に感じたことは、穀物の種類がとても豊富だということでした。任地の村々では、どの家庭でも大抵、メイズ、キャッサバ、サツマイモ、落花生、大豆などを一家の畑で育てています。家庭によっては雑穀類、湿地に土地を持っている家庭では稲作も行います。五穀がよく稔るどころか、十くらいの穀物が稔る、そんな「十穀豊穰」な土地だという印象を持ちました。この豊かな畑地の光景は、乾季と雨季のサイクルが、1年に2度繰り返す気候のパターンによってもたらされています。雨季に雨がしっかり降りさえすれば、穀物の実りに食生活を委ねることができ、「食うに困る」ことはほとんどありません。

分かり易く過ごし易い気候のパターンは、暮らしの光景にも影響しています。（もちろん日中の強い日差しは辛いですが、村の人たちは木陰を作ってくれる小木や果樹を軒先に確保して日差しを避けています。）任地では、冬のような厳しい寒さももちろんなく、悶えるような多湿に寝苦しくなることもほとんどありません。寒さや多湿をしのぐための対策をしなくて良いので、村の家屋の構造も素朴です。レンガで基礎と構造を組んでいき、土やセメントで壁塗りをしていきます。レンガは、粘性が強く、乾くと固くしめる地域の土から作られています。また屋根の骨組みも、地域の木から作られます。気候や地質的な要因から、「住むに困らない」暮らしができます。

この「食うに困らない」、「住むに困らない」という特徴は、任地の人たちの気質や暮らしぶりを考えてみる時に役立ちます。任地の人たちのおおらかさや楽観的なところ、お客が来たらご飯を振舞ってもてなす文化（村で活動をしていると、家庭にご飯をご馳走になったり、作物や果物のお土産をもらったりすることがとても多いです）は、こういった「食う、住むに困らない」、気持ちのゆとりから来ているのだと思います。



改良かまどで調理する子供たち

村の家庭を訪れると、食事やティーをご馳走になることがとても多いです。炊事は、奥さんや子供たちの仕事。どこの家庭の子供たちも、薪を使ってとても上手に焚付けをします。

——子どもの多さと生活改善「よそ者」の視点

他にも例えば、この気持ちのゆとりは高い出生率などにも現れることがあります。村や町を歩いていると、「本当に子供や赤ちゃんの数が多い！」ことに、驚かされます。（世界で5番目に高い出生率。女性一人あたり6.2人、UNICEF, 2012年）食べることにはほとんど困らず、家を建てるにも体裁を気にしないのであればほとんどお金もかからない。こういった特徴は、早くに家族から独立して自分の家庭を持ちやすいこと、そして子供を多く持つ傾向に繋がっているように思います。子への土地の分配や教育費、就労機会の制約など、社会的な抑制要因も作用していると思いますが、ウガンダのベビーブームが落ち着くのはまだもう少し先だと思われます。

「食う、住むに困らない」という気持ちのゆとりからくる、おおらかで物事を楽観的に考えられる任地の人たちの気質は、こちらに住む生活者の一人という立場から言えば、居心地の良いことが多いです。それでも反対に、この恵まれた気候や地域の土地の条件がネックになることもあって感じています。自分たちの身の回りの条件が恵まれていることは、自分たちの暮らしに満足することに繋がります。自分の暮らしに満足できることは、とても大事なことです。しかし任地で活動する「よそ者」の視点から見ると、現状に満足し過ぎないで、自分の生活を工夫する意欲がもう少しあってもいいのではないかなと思う時もあります。「今の暮らしも良い。だけど、もう少しこういう工夫があったらもっと良くなるのではないかな？」そういった「創意工夫」のアイディアとその面白さを少しずつ伝えていきたい。それが、コミュニティ開発隊員としての活動の原動力になっています。

——簡易脱穀機の製作・改良・普及

このような考えから、取り組んでいる活動がいくつかあります。「コミュニティ開発」ボランティアの主な活動の一つは、稲作の普及です。JICAが推奨する品種や栽培法を伝えるために村を巡回する中で気が付いたことは、脱穀作業の効率の悪さでした。「叩きつけ」と言って、圃場にビニールシートを広げ地面に向かって、稲の束を叩きつけて、粃を落とすというやり方が村で主流です。このやり方では、米が割れてしまったり、落ちな

かった粃が稲にたくさん残ったりしてしまい、せっかくの収穫が無駄になることも多いです。足踏み式やモーターの脱穀機も流通していますが、高価なため活用できる農家はほんの一握りです。精米などの作業が機械化され能率が上がる中、脱穀作業の効率が低くとどまっている要因にはいくつか理由があります。その中でも一番の理由として、共同利用するのが難しいことが挙げられます。例えば精米機であれば、収穫後、粃を村の近くの町の精米所やグループで共同購入した精米機で精米することが出来ます。しかし脱穀作業の場合、粃が稲と一緒にいるため、この束をどこかの拠点に持ち込んで作業するのは輸送の手間やコストもかかり、非効率です。一方、脱穀機をグループで共同所有し、各農家の圃場で活用するにも、既存の脱穀機のサイズ、重さを考えれば、軽トラックなどがない限り難しいのが現状です。脱穀作業の能率を上げるには、農家の稲作の規模が今後大きくなり、足踏みあるいは、モーターの脱穀機を農家一軒一軒がそれぞれ所有できるようになるのを待つほかありません。



町の溶接工と簡易脱穀機製作

ナムトゥンバで地元の溶接工と簡易脱穀機の製作に取り組んでいます。写真の脱穀機は第3号機。写真右手に見える、大道芸のコマ型のパーツに、回転する自転車やバイクのタイヤを当てると、それに連結する軸と脱穀ドラムが回る仕組みを考案しました。

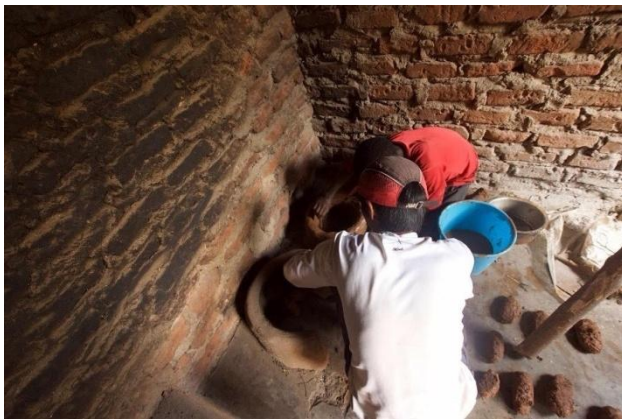
この状況を打破できないかと考えて、現在任地の町の溶接工と一緒に、簡易脱穀機の製作に取り組んでいます。製作に当たってのコンセプトを、1.「製作コストを既存脱穀機の流通価格の10分の1に」 2.「一人で担げて、バイクや自転車に簡単に括り付けて運べる形状、サイズ、重量」とし、その結果として、農家が簡単に入手することができて容易に共同利用できる事を目指しています。

現在農村にもある自転車やバイクのタイヤの回転を利用し、駆動する簡易脱穀機の政策に取り組んでいます。現在までに試作3号機が完成に至り、目標としていた製作コスト（市販の足踏み式脱穀機の流通価格が約70万ウガンダシリング（2万円程度）に対して、簡易脱穀機の製作コストは5万ウガンダシリング（1500円程度））で、容易に持ち運べる形状、サイズ、重さの脱穀機となりました。今後は、農業機械製作所へ持ち込んで改良を進めていながら、圃場で実際に活用し、効率や耐久性のテストに取り組む計画です。脱穀機を買えるようになる、また脱穀機を援助してもらうことをただ待つだけでなく、アイデアと創作意欲次第で、草の根から現状を打破できるということを、この簡易脱穀機の普及を通して伝えられたらいいと思っています。

——子供たちが主役。改良かまどの普及

もう一つ、主に取り組んでいる創意工夫活動がかまど作りです。村々を歩き回る中で、村の家庭の調理環境をもっと工夫できるのではないかと思います、この活動に取り組み出しました。任地の村の調理小屋では、三つ石かまどと言って、石を3つ用意し、その上に鍋を置いて調理したり、壺を置いて水を沸かしたりする方法が主流です。このやり方では熱が保たれにくい、調理に時間がかかるなど、多くの薪が必要になります。また空気の流れが一定でないため、煙が出やすいなどといった問題があります。たくさんの薪を集める労働や煙の中で調理を行うのはなかなか大変です。しかし村では、一家の主である主人が家計に裁量を持っていて、調理全般を担当するのが奥さんと子供たちであることから、調理環境が家計で考慮され改善されるにはまだまだ時間がかかるのではないかと考えています。そこで、村の家庭の軒先にある蟻塚の土や調理で出る灰など、身の回りにあるお金が全くかからない地域資源を活用してのかまど作りを、村のお母さんたちや子供たちと一緒に進めています。私の任期である今年の終わりまでに、100家庭以上でかまどが活用されることを目標に、この活動に取り組んでいます。

ここでの、一番貴重な地域資源はかまど作りを手伝ってくれる「子供たち」です。子供たちには、地域のものを使った「ものづくり遊び」としてかまど作りに親しんでもらいたいと思っています。それを通して、何かを創り出す楽しさを知り、誰かの役に立ち地域で必要とされる経験をしてほしいと思っています。そして例えば、子供たちが大人になる頃、今のベビーブームの結果、人口圧が高まり薪の不足が深刻になった時に、今の子供たちが地域の「かまど作り手」として活躍する、子供たちとかまど作りの本当の成果はそんな時に出るのかもしれません。



子供たちとの改良かまどづくり

子供たちと一緒に取り組んでいる、コミュニティでの改良かまどづくり。泥をこねて団子状にしたものを、陶芸に似た要領で、かまどの形に積んでいきます。これまでに述べ、100人以上の子供たちと一緒に、30家庭ほどに改良かまどを作りました。

「創意工夫」は「資本」だと僕は考えています。資本は蓄積・活用していくことで、価値が高まっていき、その活動そのものの新たな工夫や他の活動での創作に活かされる。「ものづくり遊びとしてのかまど作り」を自分たちで繰り返していくことで、工夫して何かを創り出す力を子供たちが自分の中に蓄えていき、どんな形であれその力を自分の将来や地域のために発揮してほしいと願っています。子供たちが主役のかまど作り、その舞台づくりをしていきたいと思っています。

今年いっぱいの残りの任期も、ここに住まわせてもらっている「よそ者」として、また一人の生活者として「食う、住むに困らない」良いところを、もっと良くできるかもしれないアイデアと工夫を提案することで、コミュニティの人たちの創造意欲を掻き立てられるような活動に取り組んでいきたいと思っています。

インタビュー

佐藤 寛 IDE-JETRO 上席主任調査研究員に聞く —SDG s 時代の BOP ビジネスを考える—



佐藤 寛 (さとう かん)

1957 年 東京都生まれ

1981 年 東京大学文学部社会学科卒業

同年 アジア経済研究所入所

在イエメン日本国大使館専門調査員、ブライトン海外調査員、
開発スクール (IDEAS) 事務局等を経て現職

各地の講演会では、軽快な語り口の中の「真実」で多くの聴衆を魅了

—MDGs から SDG s へ

佐藤：2015 年 9 月、“Leaving No one Left Behind”「誰一人取り残さない」をスローガンにアジェンダ 2030 が国連で合意され、17 の持続可能な開発目標 SDG s が策定されました。それまでの MDG s については、策定過程で J サックスを中心に少数の人たちがつくって、途上国の人も含めて多くの関係者は蚊帳の外だったこと、途上国の貧困削減だけが注目され、先進国自身の取り組みについてはほとんど触れられなかったこと、などに批判がありました。こうした批判を受けて SDG s は先進国も自分たちの問題として世界全体で取り組もうとスコープを広げました。作成プロセスが参加型でさまざまなアクターが時間をかけて関与した結果、17 の目標、169 のターゲットという膨大なものになりました。MDGs から SDGs への発展の中で、ますます強調されるようになったのは、ビジネスと開発の両立、開発の世界に企業のお金、ノウハウをどれだけ取り込めるかという課題です。その成功例として DFID (イギリスの国際開発省) の「企業が途上国特にアフリカの BOP 層 (年間所得 3,000 ドル以下) に裨益するビジネスプランをつくるのであればその事業費を負担する」というチャレンジファンドが注目されました。ボーダフォンがケニアで M-PESA を開発し、アフリカの生活が大きく変わり、さらに未来を変えようとしています。M-PESA はチャレンジファンドがあってこそ実現しました。

—日本での取り組み

佐藤：我が国では 2008/09 年が BOP 元年と呼ばれ、外務省・経産省が政策の中に明示し、JICA・JETRO を通じた取り組みが始まりました。リーマンショック後、世界的に不景気になっていくなかで、外務省的には ODA だけでは足りない開発のための資金をどこから調達してくるのか、経産省的には国内市場がシュリンクしていくなかで、産業政策として日本の中小企業の海外展開、成長市場となるアジア・アフリカの BOP 層にうちこむことを考えました。BOP ビジネスとは単に途上国にものを売りに行くだけではない、「社会課題解決型ビジネス」としてアジア・アフリカに展開していくということです。国内中小企業の方々に実際にアフリカに行って現場を見てもらうために JETRO は市場調査ツアーを始めまし

た。現地の BOP 層がどんな生活をしているのか、足を運ぶことで現地のニーズがわかります。

——BOP ビジネスの変遷

佐藤：住友化学さんのマラリア対策の蚊帳(オリセットネット)は、タンザニアで生産を開始し、国際機関を通じて配布するという意味で BOP 層に裨益するビジネスですが、同時に生産プロセスに現地の人を巻き込むということで inclusive business という言葉が出て来た。BOP 層に売ることによって対象となる貧困層の生活が向上することが BOP ビジネス ver1 とすれば、その商品の流通、販売、生産プロセスに貧困層を雇用するというのが BOP ビジネス ver2。例えばアフリカにおける味の素さんの販売努力(社員が地方の小売店を一軒一軒回って仕入れを促す)などは ver.1 の好例です。しかし日本の商品は、高品質であっても価格面で勝負しにくい、となると日本企業は ver2 を目指して、単に売だけでなく社会開発効果を示すという戦略に必然性が生まれます。それには市民社会とのつながり、NGO との協力が不可欠でしょう。

ヤマハ発動機さんの例ですが、ヤマハの純正品は高品質だが価格が高く、中国の模造品・類似品相手に苦戦していました。高くても買う理由が必要だったのです。そんな時、セネガルのある村で、農作業の大部分は水やりが占めているところにチューブによる点滴感慨を導入している NGO がありました。そこで、ヤマハのポンプと点滴灌漑を組み合わせることで、効果的に節水できかつ生産性も向上することを実証し、地元農民グループと農業指導 NGO と組んで技術指導を行い、また割賦販売のスキームもつくり、貧しい農家でも生産物の収入から高品質製品を買える市場構造を作り上げました。これは現地の状況を理解して現地の NGO と組んでセールスプロモーションした例と言えるでしょう。

また最近ブルキナファソでは、バイク純正品が売れ始めているそうです。アフリカで最初にバイクを買うのはバイクタクシーのオーナーで、その場合、乗り心地が悪かろうが、寿命が短かろうが、安くて台数が多い方が儲けに直結する。ところがブルキナではある程度所得が上がってきて自家用に乗る人が増えて来た。そうすると日本製なんです。壊れないのだから、長期的にはペイする。またメーカーが信販会社と組んで割賦販売のシステムをつくることもできます。近年は携帯電話の普及でアフリカの金融システムがかわりつつあって、今後取りっぱぐれのリスクは格段に減るでしょう。

——昨年、TICAD がアフリカ初ケニアで開催されました。

佐藤：総理と一緒に多くの経営陣トップが足を運び、総じて参加した日本人のアフリカに対する感触はよかったと思います。しかしジャパンプースにアフリカの人が愛想よくやってきて、気が合ったので、さあビジネスとなって現場に行ったら全く話が違った、というのはよくあることです。そこを乗り越えるには新しい発想をもつ若いパワフルな人材をどれだけ投入できるかにかかっていると思います。

大手企業さんの場合、CSR の観点から始め、その事業が企業内で sustainable なものになるために智恵を絞る。すぐ利益がでるわけではなく、先行投資の時期が長い。しかし、例えばこの時期にマスコミに取り上げられれば、これを宣伝費ととらえることで社内を説

得するロジックで乗り切れる。中小企業はオーナー社長がやると言えばやれるという意味では意欲的な取り組みが可能です。石川県の明和工業さんは社長がやる気になって、若い人に活躍の機会を与えて、これから楽しみです。

BOP ビジネスで注意したいのは、「自社にはこういう技術があるので使えるところはどこありませんか？」という相談、それは絶対成功しない。手元にある技術がどこかにぴたっと当てはまるのではないかと期待するがそんな都合の良い話があるはずがない。アフリカの実態に対応すべく自社の技術をアレンジできるかどうかのポイントです。これが BOP ビジネスイノベーションの本質と言ってもいいかもしれません。そのためには現場の感覚が不可欠で、実際に行って見なければわからない。そのためのエントリーポイントとして国内各地ある商工会と JETRO 事務所をどんどん活用してほしい。神戸では商工会、JETRO、JICA、政策金融公庫が一体となって日本企業の海外進出プラットフォームをつくらせてワンストップサービスを目指しています。日本発の BOP イノベーションと言えるものはまだ少ないですが、協力隊 OB・OG はじめ新しい感覚をもった日本人が現地で起業する例は増えています。現地の NGO、日本国内の NGO と企業との対話の機会を増やすこと、そうした若い起業家に立ち上げ資金をまわせる仕組みをどうやって作るかが今後の課題です。

(インタビュー：清水 眞理子)

アフリカ映画情報

特別研究員 高倍 宣義

☆公開予定△公開未定＊公開中★映画祭

☆「Caravan to the future」Alissa Descotes -Toyosaki 監督・撮影

2016/フランス/60分 5月23日にUPLINKでライブイつきで再上映。予約お勧め。

ニジェールで岩塩を仕入れそれを元手に商いながらナイジェリアのカノまで3000キロの旅程をラクダのキャラバンがいく様子を収めたサハラとサヘルの貴重な民族学的風物詩。

5月末にバンドグループくタクレスト>Tamikrestの来日ツアーでも上映される。

<http://www.uplink.co.jp/event/2017/48038>

☆「Viva!公務員」QUO VADO? /Where Am I going?

ジェンナーロ・ヌンツィアンテ監督 2015/イタリア

5月27日よりヒューマントラストシネマ有楽町 <http://www.vivaitaly3.com/>

公務員改革で退職を迫られるマザコン男が、転勤命令により北極からアフリカまで次々赴任する。しかもシングルマザーとの結婚によりアフリカ系やアジア系の子どもが家庭に加わるなど笑い一杯のイタリア喜劇。

○全国順次公開中の作品

＊「ムーンライト」Moonlight バリー・ジェンキンス監督 2016/アメリカ

マイアミの貧困地区に暮らすアフリカ系少年と母親、親友、保護者との関係を少年期、10代、成人の3期に分けて描いた現代の社会ドラマ。 <http://moonlight-movie.jp/>

＊「ラビング/愛という名前のふたり」Loving ジェフ・ニコルズ監督 2016/英・米

異人種間の結婚が認められなかったバージニア州の白人男性と黒人女性は1958年に結婚。ラビング夫妻は州法で罰せられるが、色々な人の理解と支援をえて1967年にすべての異人種間結婚を禁ずる法律は憲法違反との連邦最高裁判決を得る。揺るぎない愛の実話を映画化した作品。 <http://gaga.ne.jp/loving/>

☆第70回カンヌ映画祭 5月17日-同28日

公式に選ばれた各部門の作品中のアフリカ映画：

“Happy End” Michael Haneke 監督 2017/仏・独・オーストリア

イギリスを目指す難民が集まるフランス北部のカレに移り住んだ一家のドラマ。

“I Am Not A Witch” Rungano Nyoni 監督 2017/ザンビア・英・仏

魔女の嫌疑によりウィッチ・キャンプに入ったザンビアの村の少女のドラマ。

“En Attendant les Hirondelles” Karim Moussaoui 監督 2017/独・仏

不動産業者、若い女性、神経科医の3人の過去と現在の葛藤を描いたドラマ。

“Sea Sorrow” Vanessa Redgrave 監督 2017/英/ドキュメンタリー

第2次世界大戦から現在までの難民を語る。北フランス・カレ、ギリシャ、イタリア、レバノンを訪ねる。

☆第25回フェスパコ映画祭 最優秀作品はアラン・ゴミス監督「フェリシテ」Felicite (Felicity) 息子を救おうと奔走するキンシャサの女性歌手の物語。

http://www.allocine.fr/video/player_gen_cmedia=19568341&cfilm=243543.html

アフリカ協会からのご案内—協会日誌—

理事 成島 利晴

4月15日～5月14日

4月12日 「2017年度第1回黒木駐マリ大使を囲む懇談会」

4月12日午後、国際文化会館において黒木大輔・駐マリ大使を囲む懇談会を開催しました（会員企業等より計12名出席）。黒木大使より同国の内政、特に北部トゥアレグ人勢力のこれまでの主な動き、和平協定、イスラム武装勢力の動き等に焦点を当てながら、国連PKOの活動、仏駐留軍の動き他について説明するとともに経済・開発の概況、対日関係等について説明があり、その後出席者より、首都の治安状況と邦人がビジネス目的で渡航することの可否、北部の開発状況、ブルキナ・ファソとの関係、北部武装勢力のボコ・ハラムとの関係、中国の進出度、コナレ元大統領の現在の状況、マリに現在住む難民の出自、今後同国とビジネス関係を築く場合、第三国の国民を通じる可能性があるか、ビジネス・チャンスの発掘方法、ABEイニシアティブ研修員を送り出しているか否か、JOCVが入ることについての協定は存在するが、実際展開しているか否か、首都のホテル事情及び電力供給事情などについて質問がありました。

4月25日 「2017年度第2回小笠原駐マダガスカル大使を囲む懇談会」

4月25日午後、国際文化会館において小笠原一郎・駐マダガスカル大使を囲む懇談会を開催しました（会員企業等より計18名出席）。小笠原大使より基本情報、財政、インフラ、教育等の国内の諸問題、経済状況（ポテンシャルと資源、IMFの拡大融資ファシリティ開始等）、内政状況、戦略的な要衝の地に位置すること、日本との関係（ニッケル開発、円借款によるトアマシナ港拡張計画他）について説明するとともに、資源大国マダガスカルの可能性に着目する日本企業が益々増えており、日本大使館としても、これら日本企業を積極的に支援していきたい旨の発言がありました。

次いで出席者から、中国の進出状況、産業の多角化をどう進めているか、外国資本・企業等がからむ場合の紛争処理の法的整備度、仏との関係（領土問題あり）、IMFの拡大融資ファシリティはプロジェクト支援か財政支援か、日本が進出する際、インド企業または現地のインド人と組む可能性の有無、兼轄国コモロの概況、マダガスカルとコモロへの青年海外協力隊派遣の有無などについての質問がありました。

今後の予定

5月16日 「第2回在京大使との懇談会—エチオピア大使」

時間：14時30分から16時30分予定

場所：国際文化会館 4階403・404号室

在京アフリカ人大使をお迎えして各国の政治・経済情勢に関し懇談。

第2回目は駐日エチオピア チヤム・ウガラ・ウリアトゥ大使。

（言語：英語、通訳なし）。

5 月 19 日 「2017 年度第 3 回草桶駐ナイジェリア大使を囲む懇談会」

時間：14 時から 16 時予定

場所：国際文化会館 4 階 404 号室

草桶佐信駐ナイジェリア大使をお迎えして、ナイジェリア連邦共和国の政治・経済情勢に関し懇談

5 月 25 日 「2017 年度第 4 回尾西駐ボツワナ大使を囲む懇談会」

時間：14 時から 16 時予定

場所：国際文化会館 4 階 401 号室

尾西雅博駐ボツワナ大使をお迎えして、ボツワナ共和国の政治・経済情勢に関し懇談

5 月 31 日 「2017 年度第 5 回伊藤駐スーダン大使を囲む懇談会」

時間：14 時から 16 時予定

場所：国際文化会館 4 階 404 号室

伊藤秀樹駐スーダン大使をお迎えして、スーダン共和国の政治・経済情勢に関し懇談

6 月 5 日 「第 7 回フォーラム “地域シリーズ第 3 回・南部アフリカー域内流通と産業振興”」

時間：14 時から 16 時予定

場所：国際文化会館 別館 2 階講堂

第 2 回フォーラム（東アフリカ）、第 3 回フォーラム（西アフリカ）に続き今回は地域シリーズ第 3 回として南アフリカに焦点を当て討議。

6 月 23 日 「2016 年度総会」

時間：14 時 30 分から 16 時予定

場所：国際文化会館 別館 2 階講堂

アフリカ協会主催 第3回懸賞論文募集
(高校生対象)

当協会では、アフリカに強く関心を持っている方々を支援するために、下記の要領で平成29年度の懸賞論文を募集いたします。多数のご応募をお待ちします。

応募要項

1. 目的 アフリカに関心を持つ高校生の皆様を対象として、懸賞論文を募集します。
この論文募集は、一般研究者の方々とは別に、アフリカに関する高校生の方々のさまざまな研究成果を集め優秀な作品を発表することによって、多くの若い方々にアフリカに関する知識を広め一層の関心を高めることを目的とします。
2. 懸賞論文のテーマ (未発表・未掲載に限る)
アフリカにおける日本の役割
3. 応募資格 原則として高校在学中の学生及びグループ等
4. 応募作品 日本語 6,000 字から 8,000 字以内
5. 提出要項 Word 形式の原稿データ及びA4用紙にプリントアウト(写真・図表を含む)
注) 応募原稿の表紙に、必ずタイトル・住所・氏名・年齢・職業・連絡先
(電話番号・メールアドレス) を記載
1,000 字程度のレジメを併せて提出
応募原稿の表紙・参考文献は各々1 ページ以内とし、字数制限には含まない
6. 応募締切 平成 29 年 10 月 31 日(火)必着
7. 応募方法 下記提出先にメール送信の上、郵送のこと
8. 賞
優秀賞 (1 点) : 副賞 賞金 10 万円又は相当物品
佳作 (5 点) : 副賞 賞金 2 万円又は相当物品
(尚、優秀作品は機関誌平成 30 年春号に論文掲載予定)
9. 審査委員 審査委員長として大島賢三アフリカ協会理事長(元国連大使)ほか
外部有識者数名を予定
10. 審査発表及び表彰 平成 30 年 1 月 31 日予定
(審査経過及び結果については問合せ不可)
11. 注意事項 応募作品の返却は不可
入賞作品の著作権、版権は主催者に帰属
12. 提出先・問合せ先 メール: info@africasociety.or.jp TEL: 03 - 5408-3462
郵送: 〒105-0003 東京都港区西新橋 3 - 23 - 6 第1白川ビル
2 階 一般社団法人 アフリカ協会

アフリカ協会主催 第3回懸賞論文募集
(一般若手研究者対象)

当協会では、アフリカに強く関心を持ち研究活動を行っている方々を支援するために、下記の要領で平成 29 年度の懸賞論文を募集いたします。多数のご応募をお待ちします。

応募要項

1. 目的 アフリカに関心を持つ若手研究者の育成を目的として、懸賞論文を募集します。
今年で 3 回目となりますが、若手研究者のさまざまな研究成果を募り優秀な作品を発表することによって、多くの皆様にアフリカに関する知識を広め一層の関心を高めることを目的とします。
2. 懸賞論文のテーマ (未発表・未掲載に限る)
アフリカにおける日本の役割
3. 応募資格 原則として 35 歳までの研究者 (院生・大学生を含む)・企業従事者
4. 応募作品 日本語 8,000 字から 12,000 字以内
5. 提出要項 Word 形式の原稿データ及び A 4 用紙にプリントアウト (写真・図表を含む)
注) 応募原稿の表紙に、必ずタイトル・住所・氏名・年齢・職業・連絡先
(電話番号・メールアドレス) を記載
1,000 字程度のレジメを併せて提出
応募原稿の表紙・参考文献は各々 1 ページ以内とし、字数制限には含まない
6. 応募締切 平成 29 年 9 月 29 日(金)必着
7. 応募方法 下記提出先にメール送信の上、郵送のこと
8. 賞
優秀賞 (1 点): 副賞 賞金 30 万円
佳作 (2 点): 副賞 賞金 5 万円
(尚、優秀作品は機関誌平成 30 年春号に論文掲載予定)
9. 審査委員 審査委員長として大島賢三アフリカ協会理事長 (元国連大使) ほか
外部有識者数名を予定
10. 審査発表及び表彰 平成 30 年 1 月 31 日予定
(審査経過及び結果については問合せ不可)
11. 注意事項 応募作品の返却は不可
入賞作品の著作権、版權は主催者に帰属
12. 提出先・問合せ先 メール: info@africasociety.or.jp TEL: 03 - 5408-3462
郵送: 〒105-0003 東京都港区西新橋 3 - 23 - 6 第 1 白川ビル
2 階 一般社団法人 アフリカ協会

服部禮次郎アフリカ基金・サブサハラアフリカ奨学基金助成申請

一般社団法人アフリカ協会は、管理・運営している 2 つの基金について、2017 年度の助成申請の受付を開始致します。多数のご応募をお待ちしています。

服部禮次郎アフリカ基金（2017 年度）

目的： 日本とアフリカ諸国の相互理解と繁栄を支援致します。

助成（一部助成）対象事業：

- ・アフリカ諸国における人道援助等への助成、経済・技術・文化交流等への助成
- ・アフリカ諸国に関する資料の整備、調査研究活動への助成
- ・日本におけるアフリカ理解促進のための事業への助成

助成金額：2017 年度助成総額は 100 万円（助成件数は 1～2 件）

助成対象事業の実施期間：原則として 1 年間

報告の義務：助成金受給者は、助成対象事業の実施期間終了後 3 か月以内に、事業の経過及び結果、並びに助成金使途報告書を事務局宛提出。尚事務局は別途機関誌掲載の為の報告書の提出を要請する場合があります。

選考方法：アフリカ協会の理事会で選任された 6 名の委員で構成する基金・事業選定委員会で厳正に審査・選考いたします。

応募方法：所定の申請書および推薦書（原則 2 通）に必要事項を記入の上、事務局に提出願います。尚申請書提出後、基金・事業選定委員会による申請者インタビューに出席頂きます。

応募締切日：2017 年 9 月 29 日（金）

助成金交付時期：2017 年 12 月末（予定）

サブサハラ・アフリカ奨学基金（2017 年度上期）

目的： 日本とサブサハラ諸国の民間、友好親善に寄与することを目的とします。

助成（一部助成）対象者：サハラ砂漠以南のアフリカで、勉学・研究を志す就学者及び研究者

助成金額：2017 年度上期総額は 100 万円（1～2 名）

助成対象事業の実施期間：原則として 1 年間

報告の義務：助成金受給者は、助成対象実施期間終了後 3 か月以内に、経過及び結果、並びに助成金使途報告書を事務局宛提出。尚事務局は別途機関誌掲載の為の報告書の提出を要請する場合があります。

選考方法：アフリカ協会の理事会で選任された 6 名の委員で構成する基金・事業選定委員会で厳正に審査・選考いたします。

応募方法：所定の申請書および推薦書（原則 2 通）に必要事項を記入の上、事務局に提出願います。尚申請書提出後、基金・事業選定委員会による申請者インタビューに出席頂きます。

応募締切日：2017 年 6 月 30 日（金）

助成金交付時期：2017 年 9 月末（予定）

事務局：郵送先：〒105-0003 東京都港区西新橋 3 - 23 - 6 第一白川ビル

一般社団法人 アフリカ協会

TEL： 03 - 5408-3462

E-Mail： info@africasociety.or.jp